

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	災害警備活動に係る活動旅費等			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第7号 警察法施行令第2条第7号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による避難指示区域の警ら活動等、被災地における災害警備活動を行うための旅費等について国庫が支弁する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	大規模な災害における警備活動に要する活動旅費について、国庫が支弁している。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	646	629	455	280	-			
		補正予算	-	▲239	▲169					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		646	390	286	280	0			
	執行額		589	349	262					
	執行率(%)		91%	89%	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	89%	92%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	活動旅費		280	-	避難指示区域の縮小及び福島県における治安情勢の変化を踏まえ、特別派遣部隊の運用の見直しを行ったことによる。					
	計		280	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	被災地における重要窃盗犯(注1)の認知件数を過去3年間の平均値よりも減少させる。 (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり		被災地における重要窃盗犯の認知件数	成果実績	件	4,401	4,193	3,813	-	-
				目標値	件	4,866	4,587	4,365	-	-
				達成度	%	110.6	109.4	114.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		犯罪統計書(警察庁)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	被災地における重要窃盗犯(注1)の検挙率を過去3年間の平均値よりも上昇させる。 (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり		被災地における重要窃盗犯の検挙率	成果実績	%	50.1	50.4	43.8	-	-
				目標値	%	53.4	48.7	49.4	-	-
				達成度	%	93.8	103.5	88.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		犯罪統計書(警察庁)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	災害警備活動に要する経費の執行額	活動実績		百万円	589	349	262	
当初見込み			百万円	646	629	455	280	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	年間執行額/年	単位当たり コスト		千円	589,445	349,471	262,300	279,724
計算式			/	589,445/1	349,471/1	262,300/1	279,724/1	
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進							
測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数 (重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強制性交等、強制わいせつ、放火、 略取誘拐及び人身売買	実績値	件	12,323	11,298	10,869	-	
		目標値	件	14,371	13,907	13,309	-	12,590
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数 (住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	61,772	54,271	50,551	-	
		目標値	件	80,360	74,014	67,754	-	61,511
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
被災地に災害警備活動を行う警察官を派遣することにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。								
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	73.8	72.6	71.1	-	
		目標値	%	75.3	73.8	72.6	-	74.1
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
被災地に災害警備活動を行う警察官を派遣することにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。								
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止							
測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	事件	634	683	950	-	
		目標値	事件	635	634	683	-	690
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	人	974	1,013	1,270	-	
		目標値	人	1,115	974	1,013	-	1,100

指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度		
							-	年度	30	年度	
産業廃棄物事案の検挙事件数 ※数値については暦年		実績値	事件	749	790	744	-				
		目標値	事件	839	749	790	-		809		
産業廃棄物事犯の検挙人員 ※数値については暦年		実績値	人	1,161	1,213	1,107	-				
		目標値	人	1,285	1,161	1,213	-		1,235		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
被災地に災害警備活動を行う警察官を派遣することにより、良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。											
政策	Ⅱ. 犯罪捜査の的確な推進										
施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上										
測定指標	重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	73.2	76.7	82	-				
		目標値	%	65.1	67	69.6	-		73.2		
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	53.6	55.1	56	-				
		目標値	%	49.1	50.2	51.4	-		52.9		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	被災地に災害警備活動を行う警察官を派遣することにより、各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。										
政策	Ⅱ. 犯罪捜査の的確な推進										
施策	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化										
測定指標	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	32	33	40	-				
		目標値	事件	48	45	38	-		41		
	経済的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	36	34	39	-				
		目標値	事件	68	59	48	-		67		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	被災地に災害警備活動を行う警察官を派遣することにより、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1、7-1についても本事業は関連する。										

改革項目 (第一階層) KPI (第二階層) KPI アクション・財政再生プログラム	分野:	-	-								
	KPI (第一階層)			成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					%						
	KPI (第二階層)			成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災地の情勢に応じて派遣部隊の規模を調整した上で、災害警備活動に要する経費を負担した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたって、交通手段には警察車両を活用し、宿泊先についてはより低コストなものを選定し、低コスト化を図った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	都道府県警察に予算配分する旅費等について、支出先に関する執行状況を把握することとしている。	
	改善の方向性	適正な旅費等の執行に努める。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

適当人員数については震災発生後の状況の変化を踏まえ、人員の絞り込みを適宜行い事業を縮小していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

廃止

避難指示区域の縮小及び福島県における治安情勢の変化を踏まえ、特別派遣部隊の運用を見直すこととし、当事業を終了する。

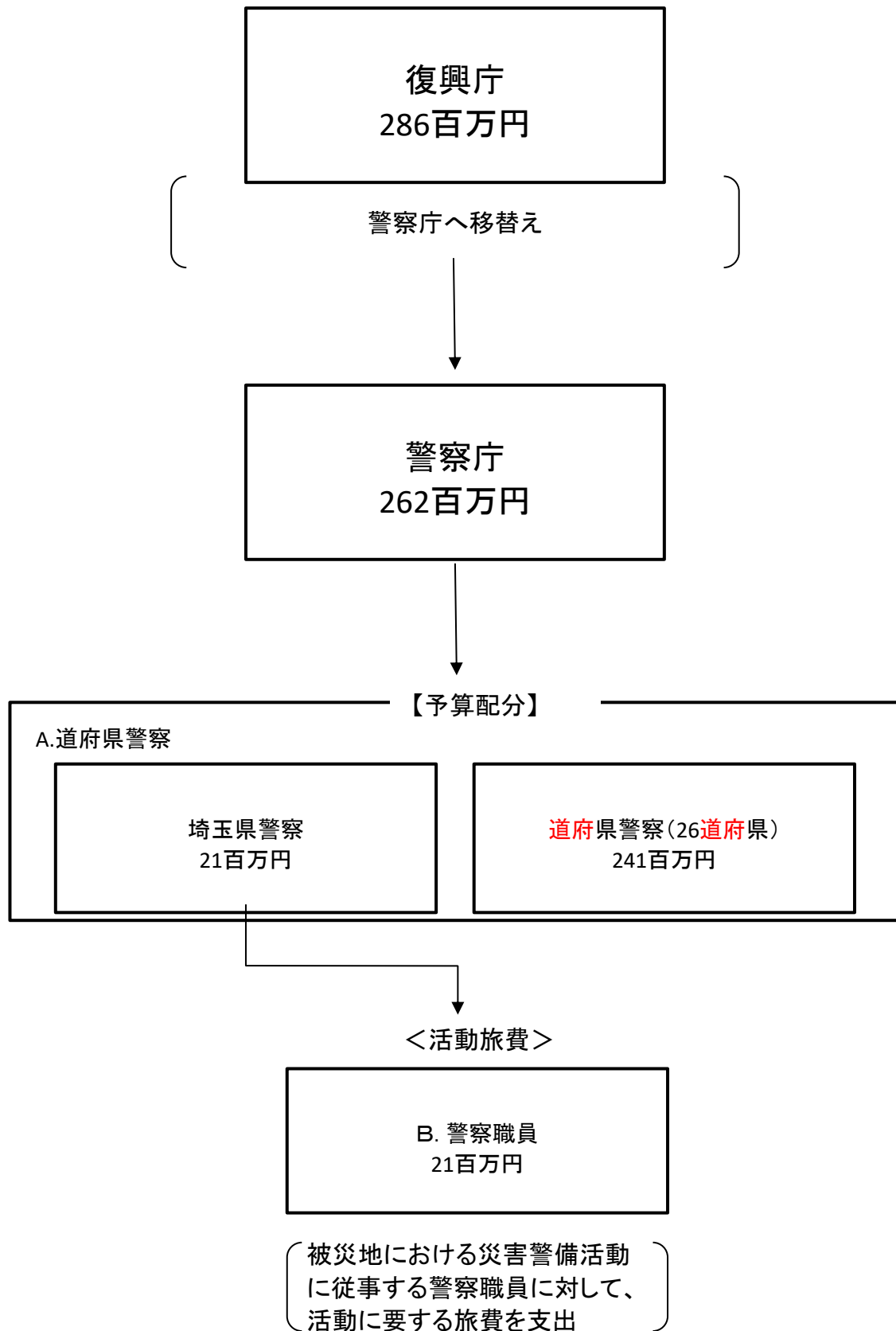
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-011
平成26年度	026	平成27年度	0026	平成28年度	0025		
平成29年度	復興庁 (0021)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



	A.埼玉県警察			B.警察職員		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	予算配賦	活動旅費	21	活動旅費	災害警備活動に要する旅費	21
		計		21	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県警察	1000020110001	予算配賦	21	その他	-	-	
2	岡山県警察	4000020330001	予算配賦	20	その他	-	-	
3	千葉県警察	4000020120006	予算配賦	19	その他	-	-	
4	愛知県警察	1000020230006	予算配賦	17	その他	-	-	
5	群馬県警察	7000020100005	予算配賦	15	その他	-	-	
6	長崎県警察	4000020420000	予算配賦	14	その他	-	-	
7	大阪府警察	4000020270008	予算配賦	13	その他	-	-	
8	神奈川県警察	1000020140007	予算配賦	13	その他	-	-	
9	北海道警察	7000020010006	予算配賦	11	その他	-	-	
10	熊本県警察	7000020430005	予算配賦	11	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察職員	-	災害警備活動に要する旅費	21	その他	-	-	